

自主防災組織のしおり



和 泉 市

(2023年度)

目 次

1	自主防災組織の概要	1
(1)	「自主防災組織」とは	
(2)	自主防災組織の結成	
(3)	自主防災組織の活動内容（例）	
①	「日常」の活動	
②	「非常時」の活動	
2	補助金制度について	2
(1)	和泉市自主防災組織活動補助金制度の目的	
(2)	補助金の種類	
①	資機材購入費補助金	
②	訓練費補助金	
③	追加資機材購入費補助金	
④	和泉市自主防災活動補助金交付までの手順	
ア	資機材購入費・追加資機材購入費補助金の場合	
イ	訓練費補助金の場合	
3	防災訓練災害補償制度の適用について	5
4	各申請書類等記載例	
・	自主防災組織設立届	6
・	自主防災組織変更届	7
・	自主防災組織規約（作成例）	8
・	自主防災組織役員名簿（作成例）	10
・	自主防災組織図（作成例）	11
・	自主防災組織年間活動計画（作成例）	12
・	自主防災組織活動補助金交付申請書及び実績報告書	13
・	自主防災組織活動補助金交付請求書	14
・	委任状	15
・	領収書に関する留意事項	16
・	防火防災訓練実施届出書	17
・	訓練実施結果報告書（作成例）	18
5	各種書類様式	19

1 自主防災組織の概要

私たちは、いつ来るか分からない震災を未然に防ぐことはできませんが、被害を最小限に止めることが可能です。そのために、市をはじめとする防災関係機関が、普段から機能強化を図り、その役割を十分に果たさなければなりません。しかしそれにもまして大切なことは市民の皆さん一人ひとりが「災害」を正しく理解し、いざという時に落ち着いた行動がとれるよう、日頃から災害に対する備えを心がけ、毎日顔を合わせている隣近所で助け合える住民の自主的な協力体制が必要です。

(1) 「自主防災組織」とは

自主防災組織とは「自分たちの地域は、自分たちで守る」という、地域住民の連携に基づき結成し、災害予防や防災活動を行うための組織です。

大規模な災害が発生した際、防災関係機関の活動が十分果たせなくなることが予想されます。このような事態において地域住民が的確に行動し、被害を最小限に止めるための活動が必要不可欠になります。実際に災害が発生した際には初期消火活動、被災者の救出・救助、情報伝達、また災害時に自力で避難することが困難な「災害時要援護者」に対しての避難支援等を誰よりも早く活動、支援を行うなど、非常に重要な役割を担っています。

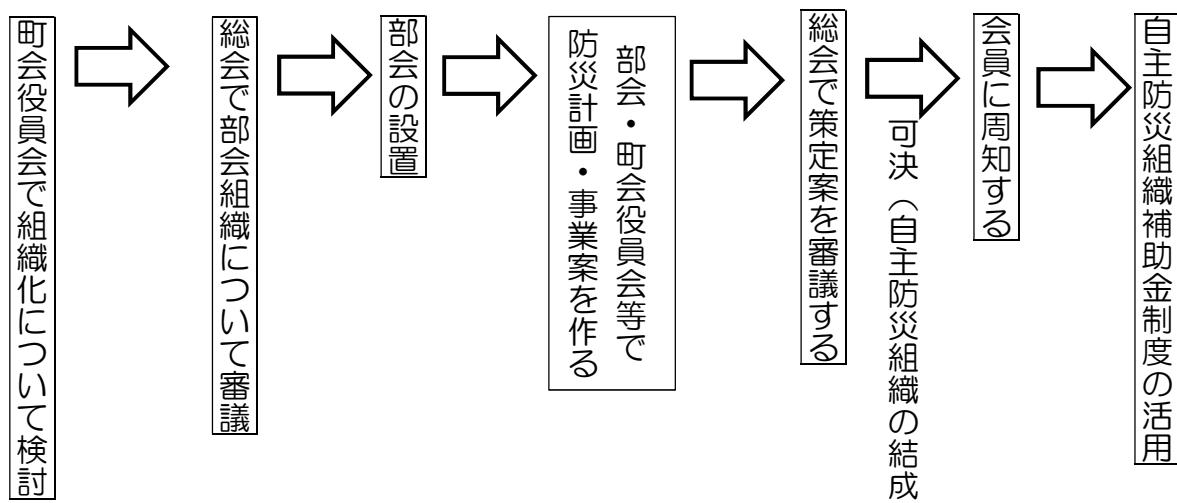
近年、住民の地域社会に対する関心が高まり、安全で住みよい地域社会づくりを目指し、住民の連帯感に基づくコミュニティ活動が活発に行われております。自主防災組織をより身近なコミュニティ活動の一環として位置づけ、そこで暮らしているみなさんが協力し合い、地域防災活動をすることが重要です。

(2) 自主防災組織の結成

自主防災組織を結成するには、地域の実情などにより規模もかわります。

地域のとらえ方としては、地域のみなさんが、防災活動を行う場合にお互いに協力して「自分たちのまちを守る」という連帯感や日常生活上、一体性を有し活動等し得ることが望ましいと考えられます。具体的には、地域の互助やコミュニティ活動等を主な目的としている町会・自治会が主体となり結成や活動していくことが望ましいでしょう。

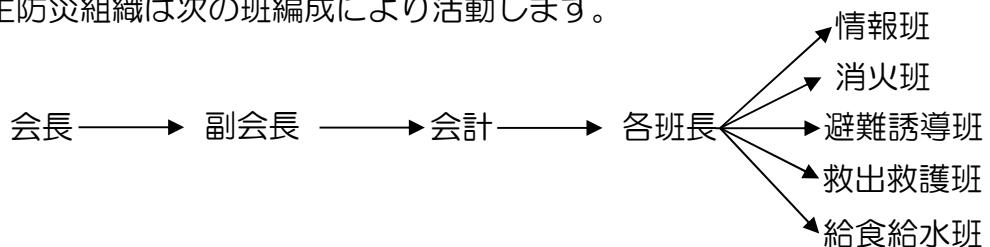
○組織結成までの手順一例



※ 結成に向け、具体的にどのように進めるかなどの相談は、和泉市危機管理部危機管理課（TEL 0725-99-8104）へお願いします。

（3）自主防災組織の活動内容（例）

自主防災組織は次の班編成により活動します。



① 「日常」の活動

- 情報班・・・災害の基礎知識普及、巡回広報、情報収集、伝達訓練の実施。
- 消火班・・・消火器の使い方、消火訓練、火災予防
- 避難誘導班・・・集会所、指定避難所、避難路の安全点検、避難訓練の実施
- 救出救護班・・・防災資機材の整備、救助技術の習得、救出救護訓練の実施
- 給食給水班・・・炊き出し用具の調達、管理、非常炊き出し訓練の実施

② 「非常時」の活動

- 情報班・・・情報の収集伝達、デマ防止、防災機関への被害等の報告
- 消火班・・・出火防止対策、初期消火活動、火災警戒
- 避難誘導班・・・避難の呼びかけ、避難人員の点呼、安全な避難誘導、安否確認
- 救出救護班・・・救出、救護活動、防災機関への協力
- 給食給水班・・・救援物資等の配分、炊き出しおよび給水

2 補助金制度について

（1）和泉市自主防災会組織活動補助金制度の目的

この制度は、災害時における地域での自助・共助を助長するため、町会・自治会又はこれに準ずると認める団体で結成される自主防災組織の活動を推進するために必要な資機材購入や各校区単位で行う訓練活動の費用の一部を補助し、地域の組織力の向上に寄与することを目的としています。

（2）補助金の種類

① 資機材購入費補助金

町会等が自主防災組織を立ち上げた場合、防災資機材の購入に対する補助金
(1団体に上限200,000円補助します。)

② 訓練費補助金

ア 校区単位で防災訓練や防災研修会等を行った際の消耗品購入等に対する補助金
(上限50,000円とし年1回補助します。※実施した校区のみ。)

イ 町会・自治会・自主防災組織等で防災訓練や防災研修会等を行った際の消耗品購入等に対する補助金（対象となる費用の1／2を上限20,000円とし、年1回補助します。）

※各種補助金申請に係る経費について、クーポン・ポイント・金券・商品券・振興券等での支払い分は補助対象外となりますのでご注意ください。

③ 追加資機材購入費補助金

資機材購入費補助金を受けた自主防災組織において、新たに資機材等が必要となった場合における、当該資機材等の購入に要した費用

（資機材購入補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して3年を経過した年度以降に補助します。1団体につき100,000円を限度とし、以後追加資機材購入補助金を受けた年度の翌年度から起算して3年を経過した年度以降に補助します。）

④ 和泉市自主防災組織活動補助金交付までの手順

ア 資機材購入費補助金・追加資機材購入費補助金の場合

自主防災組織を結成する旨を危機管理課に連絡

- ・自主防災組織設立（変更）届
- ・組織図及び役員名簿
- ・活動計画書

追加資機材購入の際は
結構です。

P6 から P12 参照

- ##### 防災資機材の購入
- ・領収書を保管

資機材の購入から進ん
でください。

P16 参照

申請手続き

- ・自主防災組織活動補助金交付申請及び実績報告書（様式第1号）
- ・資機材購入に要した費用の領収書の写し
- ・自主防災組織設立届の写し
- ・購入した資機材の写真（必要と認める場合）
- ・その他市長が必要と認めた書類

P13 参照

審査

補助金の交付決定

補助金の請求

- ・自主防災組織補助金交付請求書（様式第3号）
- ・委任状（様式第4号）

P14 から P15 参照

補助金の交付

- ・後日指定口座へ振り込み（申請から約1ヶ月～1ヶ月半後となります）

(補助対象となる防災資機材)

区分	資機材
情報収集・伝達用	ハンドマイク、メガホン、携帯用無線機、携帯用ラジオ、腕章、その他情報収集・伝達活動に必要な資機材
初期消火用	消火器、組み立て式簡易水槽、水バケツ、その他消火活動に必要な資機材
救助・救出用	バー、のこぎり、スコップ、ジャッキ、ベンチ、ハンマー、ロープ、はしご、発電機、投光器、その他救助・救出活動に必要な資機材
救護用	担架、救急セット、テント、毛布、シート、AED、その他救護活動に必要な資機材
避難用	強力ライト、ホイッスル、標旗、リヤカー、反射ベスト、シグナル誘導灯、その他避難に必要な資機材
その他	放送機器、携帯電話機用充電器、活動服、ヘルメット、革手袋、安全靴、その他防災資機材と認められる資機材

イ 訓練費補助金の場合

各校区単位又は自主防災組織で防災訓練等を実施

※訓練を実施する場合は事前に訓練実施届出書を危機管理課へ提出してください

申請手続き

- 自主防災組織活動補助金交付申請及び実績報告書（様式第1号）
- 訓練を行う場合の消耗品等購入に要した費用の領収書の写し
- 訓練実施報告書及び訓練風景の写真
- その他市長が必要と認めた書類

P13 参照

P16 から P18 参照

審査

補助金の交付決定

補助金の請求

- 自主防災組織補助金交付請求書（様式第3号）
- 委任状（様式第4号）

P14 から P15 参照

補助金の交付

- 後日指定口座へ振り込み（申請から約1ヶ月～1ヶ月半後となります）

(訓練費補助の対象となる消耗品等)

区分	内 容
補助の対象となるもの	訓練等に係る消耗品費、燃料費※ ¹ 、食材費（炊き出し訓練の材料費、当日の水分補給費等※ ² ）
	訓練等に要した電気、水道、ガスの使用料金
	訓練等に使用した資機材等の修繕費※ ³
	訓練等に要した施設使用料や防災機器等の借上料
	防災マップ、パンフレット、チラシ等の作成費又は購入費
	応急手当のための医薬品
	訓練等に係る講師への謝礼
	その他、市長が必要と認める経費

※¹車両に係る燃料費は認めない。

※²食材費で次のものは認めない。

「弁当」、「菓子類（ただし、備蓄用として販売されているものを除く）」、「アルコール類」、「コーヒー・紅茶・ジュース等（ただし、水・お茶・スポーツドリンクを除く。）」、「おみやげ代」、「訓練当日以外に使用した食材」

※³原則、資材購入補助金（追加資機材含む）を利用した資機材に限る。

※各種補助金申請に係る経費について、クーポン・ポイント・金券・商品券・振興券等での支払い分は対象外とする。

3 防災訓練災害補償制度の適用について

防災訓練中に、万一不慮の事故により傷害を受けた場合は、その被害者を補償するための災害補償制度があります。補償の対象となるのは以下の場合です。詳しくは危機管理課または財団法人日本消防協会ホームページにてご確認ください。

補償の対象となる場合

（1）市又は消防署の主催する防火防災訓練に自主防災組織等が参加したとき

（2）自主防災組織等が自主的に行う防火防災訓練で、事前に市役所の防災担当又は消防署に「訓練実施届出書」が提出されたとき。

防火防災訓練を行う場合の届出（「訓練実施届出書」の提出）

防火防災訓練を計画

P17 参照

↓
「防火・防災訓練実施届出書」を危機管理課へ提出

危機管理課職員の派遣を依頼される場合は、事前に日程等の調整を
危機管理課職員とおこなってください。

訓練実施

※万が一訓練中に事故があった場合、下記までご連絡ください。

和泉市 危機管理部 危機管理課 あて

TEL 0725-99-8104（直通）

0725-41-1551（市役所代表）内線1372

4 各申請書等記載例

設立の場合

様式第1号(第4条関係)

(変更)の文字を二重線で消してください。

日付は届出書の提出日を記載してください。

自主防災組織設立~~(変更)~~届

年 月 日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(注)申請者が自署してください。

※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。

パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようにお願いします。

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり自主防災組織を設立~~(変更)~~したので届出します。

(変更)の文字を二重線で消してください。

1. 自主防災組織の概要

自主防災組織名	
町会・自治会名	
組織構成世帯数	
組織役員数	
設立年月日	

2. 添付書類

- (1)自主防災組織規約
- (2)自主防災組織役員名簿
- (3)自主防災組織図
- (4)自主防災組織活動計画書

組織変更の場合

様式第1号(第4条関係)

自主防災組織設立(変更)届

設立の文字を二重線で消してください。

日付は届出書の提出日を記載してください。

年 月 日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(注)申請者が自署してください。

※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。

パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようお願いします。

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり自主防災組織を設立(変更)したので届出します。

設立の文字を二重線で消してください。

1. 自主防災組織の概要

自主防災組織名	
町会・自治会名	
組織構成世帯数	
組織役員数	
設立年月日	

2. 添付書類

- (1)自主防災組織規約
- (2)自主防災組織役員名簿 ※
- (3)自主防災組織図 ※
- (4)自主防災組織活動計画書

内容に変更があった書類を添付してください。

※印は必須

○○町（自治会）自主防災会規約（例）

（名 称）

第1条 この組織は、○○町（自治会）自主防災会（以下「本会」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第2条 本会の事務所は、町会（自治会）館に置く。

（目 的）

第3条 本会は、住民の隣保協働の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害（以下「地震等」という。）による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

（事 業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 防災に関する知識の普及に関すること。
- (2) 地震等に対する災害予防に関すること。
- (3) 地震等の発生時における情報の収集伝達、初期消火、救出救護、避難誘導等応急対策に関すること。
- (4) 防災訓練の実施に関すること。
- (5) 防災用資機材等の備蓄に関すること。
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事項。

（会 員）

第5条 本会は、○○町（自治会）にあたる世帯をもって構成する。

（役 員）

第6条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 幹事 若干名
- (4) 監査役 名

2 役員は町会（自治会）規約に基づき併任できる。

（役 割）

第7条 会長は、本会を代表し、会務を総括し、災害発生時における応急活動等の指揮命令を行う。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を行う。
- 3 幹事は、幹事会の構成員となり、会務の運営にあたる。
- 4 監査役は、会の会計を監査する。

（会 議）

第8条 本会に総会及び幹事会を置く。

(総会)

- 第9条 総会は、全会員をもって構成する。
- 2 総会は、毎年1回開催する。ただし特に必要がある場合は、臨時に開催することができる。
 - 3 総会は、会長が招集する。
 - 4 総会は、次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改正に関すること。
 - (2) 防災計画の作成及び改正に関すること。
 - (3) 事業計画に関すること。
 - (4) 予算及び決算に関すること。
 - (5) その他、総会が特に必要と認めたこと。

(幹事会)

- 第10条 幹事会は、会長、副会長及び幹事によって構成する。
- 2 幹事会は、次の事項を審議し実施する。
 - (1) 総会に提出すべきこと。
 - (2) 総会により委任されたこと。
 - (3) その他、幹事会が特に必要と認めたこと。

(防災計画)

- 第11条 本会は、地震等による被害の防止及び軽減を図るため、防災計画を作成する。
- 2 防災計画は次の事項について定める。
 - (1) 災害発生時における防災組織の編成及び任務分担に関すること。
 - (2) 防災知識の普及に関すること。
 - (3) 防災訓練の実施に関すること。
 - (4) 災害発生時における情報の収集伝達、安否確認、救出救護及び避難誘導に関すること。
 - (5) その他必要な事項。

(会費)

- 第12条 本会の会費は、総会の議決を経て別に定める。

(経費)

- 第13条 本会の運営に要する経費は、会費その他の収入をもってこれにあてる。

(会計年度)

- 第14条 会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会計監査)

- 第15条 会計監査は、毎年1回監査役が行う。ただし必要がある場合は、臨時にこれを行う。
- 2 監査役は、会計監査の結果を総会に報告しなければならない。

附 則

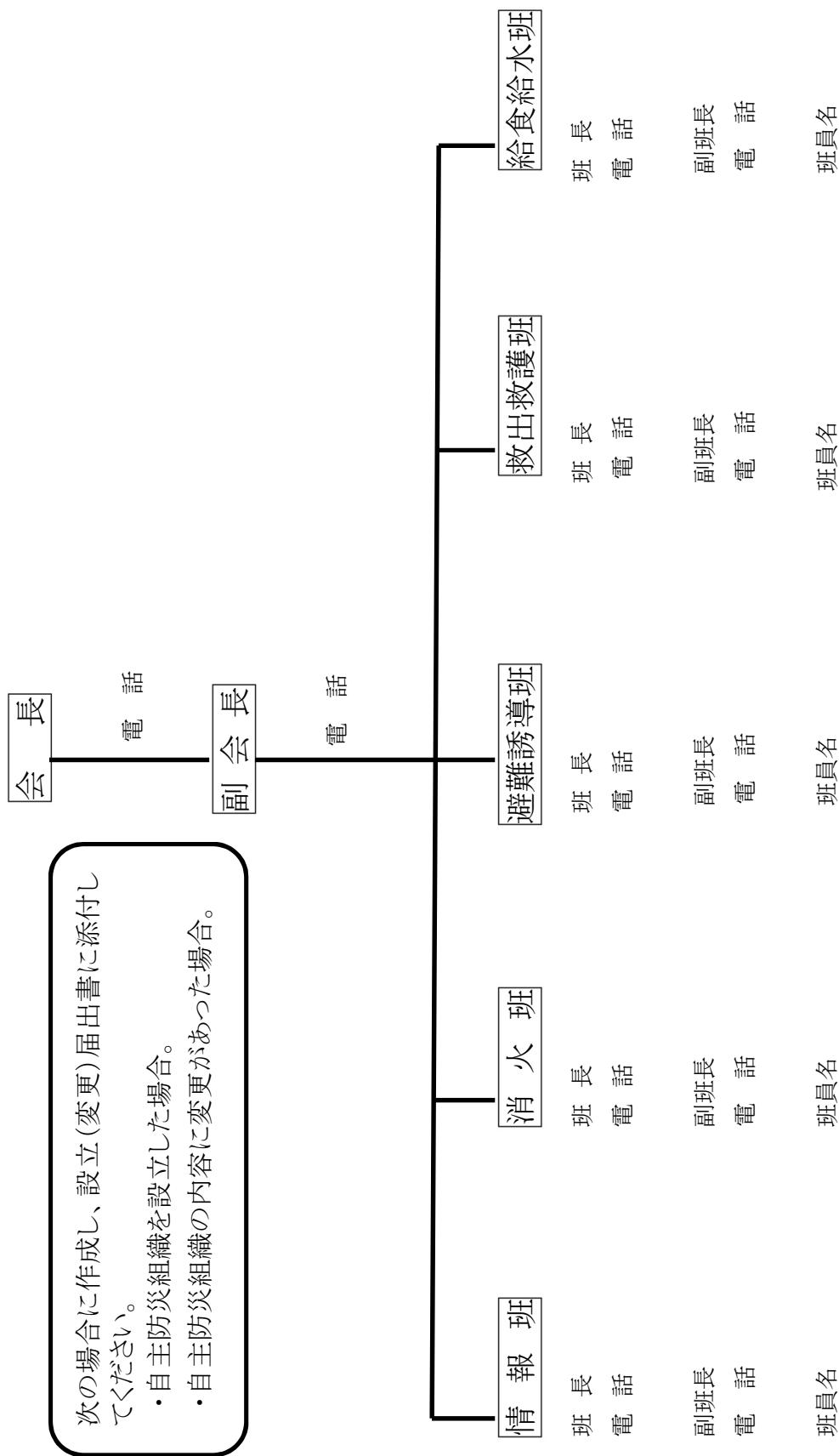
この規約は、〇〇年〇〇月〇〇日から実施する。

○○町（自治会）自主防災組織 役員名簿

役職名	氏名	住所	電話番号	備考
会長	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	
副会長	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	
副会長	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	
副会長	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	
副会長	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	
幹事（班長）	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	消火班
幹事（班長）	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	避難誘導班
幹事（班長）	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	救出・救護班
幹事（班長）	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	情報班
幹事（班長）	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	給食・給水班
監査	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	
副班長	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	消火班
副班長	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	避難誘導班
副班長	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	救出・救護班
副班長	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	情報班
副班長	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	給食・給水班
班員	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	消火班
班員	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	消火班
班員	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	避難誘導班
班員	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	避難誘導班
班員	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	救出・救護班
班員	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	救出・救護班
班員	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	情報班
班員	○○ ○○	○○番地	○○-○○○○○	情報班
班員	○○ ○○	○番地	○○-○○○○○	給食・給水班
班員	○○ ○○	○○○番地	○○-○○○○○	給食・給水班

年 月 日現在

○○町自主防災組織図



月	活動内容(案)	
4	役員会	資機材点検
5	総会	資機材点検
6	町内危険個所の点検、防災訓練内容の打合せ	資機材点検
7	町会での防災訓練	資機材点検
8	防災訓練反省会	資機材点検
9	救急講習会	資機材点検
10	校区防災訓練説明会	資機材点検
11	校区防災訓練に参加	資機材点検
12	歳末火災予防啓発	資機材点検
1	防災研修会、次年度活動方針の検討	資機材点検
2	次年度活動方針の検討	資機材点検
3	次年度活動方針の決定	資機材点検

様式第1号(第4条関係)

日付は申請書の提出
日を記載してください。

自主防災組織活動補助金交付申請及び実績報告書

年 月 日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(注)申請者が自署してください。
※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。
パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようにお願いします。

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

自主防災組織活動補助金の交付を受けたいので、自主防災組織活動補助金交付要綱第4条の規定により申請します。

交付申請額 金 円

ご提出の事前にお問い合わせの上、または窓口ご提出の際にご記入をお願いします。

添付書類

資機材・追加資機材 購入費補助金		訓練費補助金 (校区活動・自主防災組織活動)
<input checked="" type="checkbox"/> 資機材購入に要した費用の領収書の写し	<input checked="" type="checkbox"/> 購入した資機材の写真	<input type="checkbox"/> 消耗品等購入に要した費用の領収書の写し
<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織設立届の写し	<input checked="" type="checkbox"/> 資機材購入理由等を証した書類	<input type="checkbox"/> 訓練実施報告書及び訓練風景写真

- ・表に記載している書類等が交付申請には必要です。
・該当する補助金の申請項目の□欄にレ点を記載してください。
(記載例は、追加資機材購入費補助金申請の場合)

様式第3号(第6条関係)

ご提出の事前にお問い合わせの上、または窓口ご提出の際にご記入をお願いします。

自主防災組織補助金交付請求書

年 月 日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(注)申請者が自署してください。

※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。

パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようにお願いします。

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

自主防災組織活動補助金の交付を受けたいので、自主防災組織活動補助金交付要綱第6条の規定により、以下のとおり請求します。

交付請求額

金

円

ご提出の事前にお問い合わせの上、または窓口ご提出の際にご記入をお願いします。

振込先	金融機関名			支店名							
		預金種別	1. 普通 2. 当座		口 座 番 号						
	ふりがな										
	口座名義人										

添付書類

- ・口座名義が確認できる通帳の写し

口座名義については、通帳の名義のすべてをご記入願います。

上記で記載した自治会名(自主防災組織名)と同じ名を使用した口座でお願いします。

請求書の請求申請者と口座名義人 が異なる場合に提出が必要！

様式第4号(第6条関係)

委任状

ご提出の事前にお問い合わせ
の上、または窓口ご提出の際に
ご記入をお願いします。
(請求書の日付と同一)

年 月 日

(代理人) 団体名 _____

口座名義人を記入
(委任者が自署)

氏名 _____

私は、上記のものを代理人として、下記の事項に関する権限を委任します。

(委任事項) 自主防災組織補助金交付請求書 補助金受取(振込先口座名義)

(委任者) 団体名 _____

請求申請者を記入
(委任者が自署)

住所 _____

氏名 _____

※委任者が自署しない場合は、記名押印をしてください

領収書に関する留意事項

申請書に添付する領収書の写しは、下記の項目を確認してください。

<h2>領収書</h2> <p><u>○○○○町会(自主防災会)様</u></p> <p>金額 <u>¥○○○,○○○円</u></p> <p>但し <u>○○○○代</u> 上記正に領收回いたしました</p> <p>品目は具体的に個数も含めて記載してもらってください。品目が多数の場合は請求書、納品書又はレシート等のコピーを添付してください。</p>	<input type="checkbox"/> 収入印紙
○○年○○月○○日 □□□□株式会社	

※あて名欄の無い簡易領収書(レシート)は代用できません。

※銀行振込証明書は代用できません。

様式第2号(第6条関係)

日付は届出書の提出
日を記載してください。

防火・防災訓練実施届出書

年 月 日

和泉市長 あて

(注)申請者が自署してください。
※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。
パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようお願いします。

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり訓練を実施しますので届出します。

訓練実施日時	
予備日	
訓練実施場所	
参加団体名 及び人数	
訓練担当者	
訓練内容	<p>(例)</p> <p>○時○○分に地震が発生。 自主防災会により町内各戸の安否確認を班毎に実施。 余震が続くため、安全確保のため近くの○○公園へ一時避難を呼びかけるとともに自力避難が困難な高齢者を避難誘導班にて搬送する。 町内住民の避難完了確認後、水消火器を使用して消火器の取り扱い訓練を実施する。 女性消防クラブ員は公園にて非常炊き出し訓練を実施し、避難者へ配布する。</p>
その他	

※訓練実施場所の付近見取り図を添付してください。

※訓練内容はできるだけ具体的に記入してください。

様式第3号(第6条関係)

日付は届出書の提出
日を記載してください。

訓練実施結果について(報告)

年 月 日

和泉市長 あて

(注)申請者が自署してください。
※修正がある場合は申請者が自署で修正してください。
パソコンで打ち出す場合は、押印をお忘れのないようにお願いします。

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり訓練を実施しましたので報告します。

訓練実施日時	
訓練実施場所	
参加団体名 及び人数	
訓練担当者	
訓練内容	<p>(例) ○時○○分に地震が発生。 自主防災会により町内各戸の安否確認を班毎に実施した。 余震が続くため、安全確保のため近くの○○公園へ一時避難を呼びかけるとともに自力避難が困難な高齢者を避難誘導班にて搬送した。 町内住民の避難完了確認後、水消火器を使用して消火器の取り扱い訓練を実施した。 女性消防クラブ員は公園にて非常炊き出し訓練を実施し、避難者へ配布した。</p>
その他	

様式第1号(第4条関係)

自主防災組織設立(変更)届

年　月　日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり自主防災組織を設立(変更)したので届出します。

1. 自主防災組織の概要

自主防災組織名	
町会・自治会名	
組織構成世帯数	
組織役員数	
設立年月日	

2. 添付書類

- (1)自主防災組織規約
- (2)自主防災組織役員名簿
- (3)自主防災組織図
- (4)自主防災組織活動計画書

自主防災会規約

(

) 規約

(名 称)

第1条 この組織は、
(事業所の所在地) 会 (以下「本会」という。) と称する。

第2条 本会の事務所は、
に置く。

(目 的)

第3条 本会は、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、
地震その他の災害 (以下「地震等」という。) による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 防災に関する知識の普及に関すること。
- (2) 地震等に対する災害予防に関すること。
- (3) 地震等の発生時における情報の収集伝達、初期消火、救出救護、避難誘導等
応急対策に関すること。
- (4) 防災訓練の実施に関すること。
- (5) 防災用資機材等の備蓄に関すること。
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事項。

(会 員)

第5条 本会は、
にあたる世帯をもって構成する。

(役 員)

第6条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 名
- (3) 幹事 名
- (4) 監査役 名

2 役員は 規約に基づき併任できる。

第7条 会長は、本会を代表し、会務を総括し、災害発生時における応急活動等の
指揮命令を行う。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を行う。

3 幹事は、幹事会の構成員となり、会務の運営にあたる。

4 監査役は、会の会計を監査する。

(会 議)

第8条 本会に総会及び幹事会を置く。

(総 会)

第9条 総会は、全会員をもって構成する。

2 総会は、毎年1回開催する。ただし特に必要がある場合は、臨時に開催するこ
とができる。

3 総会は、会長が招集する。

- 4 総会は、次の事項を審議する。
- (1) 規約の改正に関すること。
 - (2) 防災計画の作成及び改正に関すること。
 - (3) 事業計画に関すること。
 - (4) 予算及び決算に関すること。
 - (5) その他、総会が特に必要と認めたこと。

(幹事会)

第 10 条 幹事会は、会長、副会長及び幹事によって構成する。

- 2 幹事会は、次の事項を審議し実施する。
- (1) 総会に提出すべきこと。
- (2) 総会により委任されたこと。
- (3) その他、幹事会が特に必要と認めたこと。

(防災計画)

第 11 条 本会は、地震等による被害の防止及び軽減を図るため、防災計画を作成する。

- 2 防災計画は次の事項について定める。
- (1) 災害発生時における防災組織の編成及び任務分担に関すること。
- (2) 防災知識の普及に関すること。
- (3) 防災訓練の実施に関すること。
- (4) 災害発生時における情報の収集伝達、安否確認、救出救護及び避難誘導に関すること。
- (5) その他必要な事項。

(会費)

第 12 条 本会の会費は、総会の議決を経て別に定める。

(経費)

第 13 条 本会の運営に要する経費は、会費その他の収入をもってこれにあてる。

(会計年度)

第 14 条 会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(会計監査)

第 15 条 会計監査は、毎年 1 回監査役が行う。ただし必要がある場合は、臨時にこれを行う。

- 2 監査役は、会計監査の結果を総会に報告しなければならない。

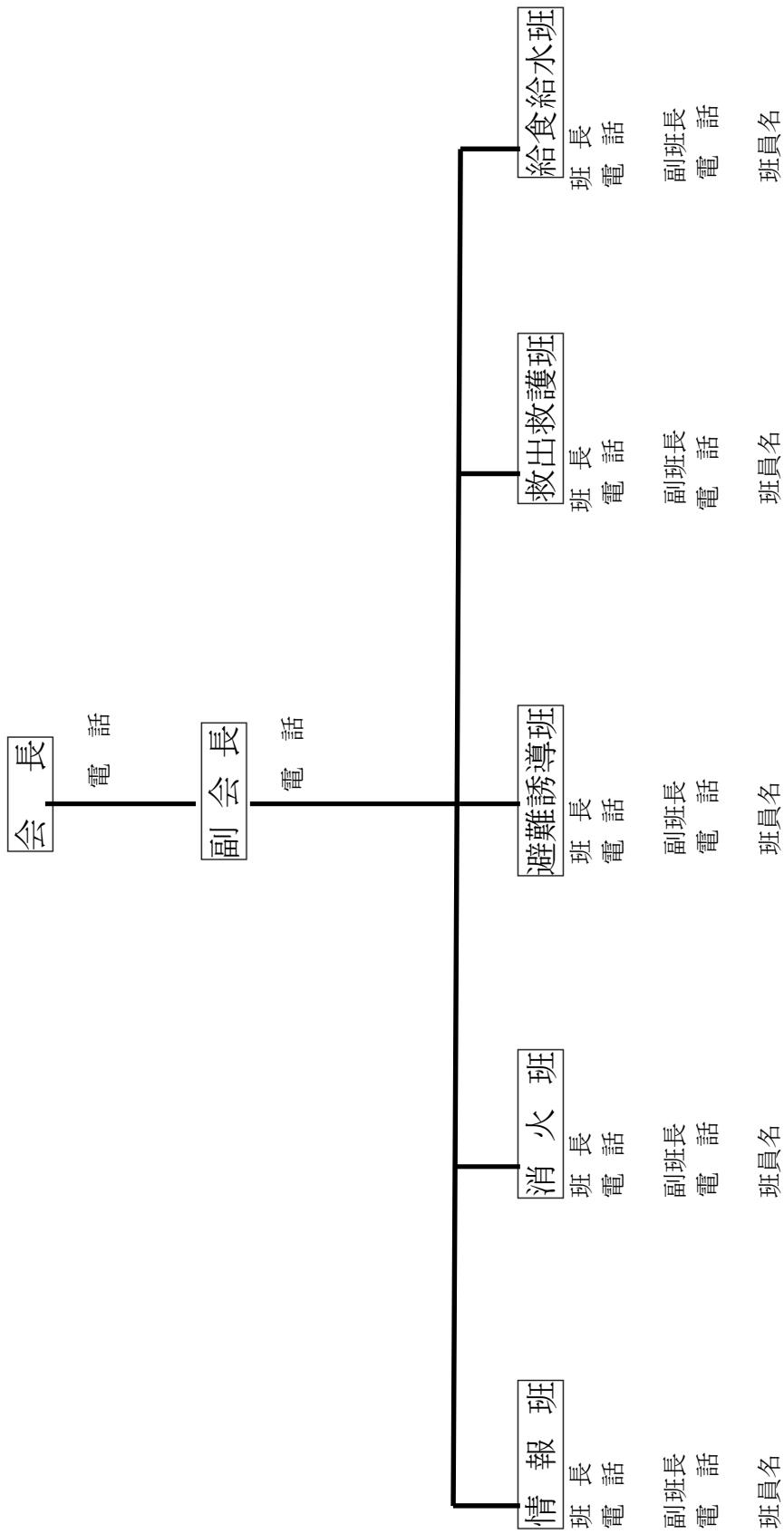
附 則

この規約は、 年 月 日から実施する。

() 自主防災組織 役員名簿

年 月 日現在

田丁 自主防災組織圖



() 自主防災会 年間活動計画

月	活動内容
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	

様式第1号(第4条関係)

自主防災組織活動補助金交付申請及び実績報告書

年　　月　　日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

自主防災組織活動補助金の交付を受けたいので、自主防災組織活動補助金交付要綱第4条の規定により申請します。

交付申請額 金 _____ 円

添付書類

資機材・追加資機材 購入費補助金		訓練費補助金 (校区活動・自主防災組織活動)
<input type="checkbox"/> 資機材購入に要した 費用の領収書の写し	<input type="checkbox"/> 購入した資機材の写真	<input type="checkbox"/> 消耗品等購入に要した 費用の領収書の写し
<input type="checkbox"/> 自主防災組織設立届 の写し	<input type="checkbox"/> 資機材購入理由等を 証した書類	<input type="checkbox"/> 訓練実施報告書及び 訓練風景写真

様式第3号(第6条関係)

自主防災組織補助金交付請求書

年　　月　　日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

自主防災組織活動補助金の交付を受けたいので、自主防災組織活動補助金交付要綱第6条の規定により、以下のとおり請求します。

交付請求額 金 円

振込先	金融機関名			支店名							
	預金種別	1. 普通	口座番号								
	ふりがな										
	口座名義人										

添付書類

- ・口座名義が確認できる通帳の写し

様式第2号(第6条関係)

防火・防災訓練実施届出書

年　月　日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり訓練を実施しますので届出します。

訓練実施日時	
予備日	
訓練実施場所	
参加団体名 及び人数	
訓練担当者	
訓練内容	
その他	

※訓練実施場所の付近見取り図を添付してください。

※訓練内容はできるだけ具体的に記入してください。

様式第3号(第6条関係)

訓練実施結果について(報告)

年　月　日

和泉市長 あて

申請者 (町会・自治会名)

(住 所)

(氏 名)

(電話番号)

※申請者が自署しない場合は、記名押印をしてください

以下のとおり訓練を実施しましたので報告します。

訓練実施日時	
訓練実施場所	
参加団体名 及び人数	
訓練担当者	
訓練内容	
その他	

様式第4号(第6条関係)

委 任 状

年 月 日

(代理人) 団体名 _____

氏名 _____

私は、上記のものを代理人として、下記の事項に関する権限を委任します。

(委任事項) 自主防災組織補助金交付請求書 補助金受取(振込先口座名義)

(委任者) 団体名 _____

住所 _____

氏名 _____

※委任者が自署しない場合は、記名押印をしてください

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市 危機管理部 危機管理課

TEL：0725-99-8104（直通）

0725-41-1551（市役所代表）内線 1372

E-mail : kikikanri@city.osaka-izumi.lg.jp